

令和 3年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 義務教育指導課

担当名: 学力向上推進・学力調査担当

内線: 6752

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B42	学力・学習状況調査実施事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	指導内容研究推進費	
事業期間	平成26年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第48条、第53条	宣言項目	06	次代を担う人財育成		SDGsゴール	
	分野施策			030620	確かな学力と自立する力の育成		SDGsターゲット		
1 事業の概要				5 事業説明					
<p>小・中学校において学力・学習状況調査を実施することにより、児童生徒一人一人の学習内容の定着や学力の「伸び」、学習意欲等をきめ細かく多面的に把握し、一人一人の理解に応じた指導の一層の充実を図ることで、学力・学習意欲を確実に伸ばす教育を推進する。</p> <p>また、小・中学校における1人1台端末の整備に合わせ、紙媒体での調査からタブレット等でのCBT(Computer-Based-Testing)調査へ段階的に移行する。</p> <p>(1) 埼玉県学力・学習状況調査(令和4年度調査分) 契約差金により減 $\Delta 5$千円</p> <p>(3) CBT導入推進事業 契約差金により減 $\Delta 10,175$千円</p>				<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 埼玉県学力・学習状況調査 219,350千円</p> <p>(7) 調査概要 小学校第4学年から中学校第3学年までの児童生徒 約30万人(さいたま市を除く)</p> <p>小学校第4～6学年 学力調査(国語・算数)、質問紙調査 中学校第1学年 学力調査(国語・数学)、質問紙調査 中学校第2～3学年 学力調査(国語・数学・英語)、質問紙調査</p> <p>(4) 実施内容 令和3年度実施分 調査資料の配送・回収、採点・集計・調査結果の分析等 令和4年度実施分 調査に向けての問題作成・印刷 なお、採点・集計・調査結果の分析、調査結果報告書の配送等は令和4年度に行う。(債務負担行為の設定: 限度額162,549千円)</p> <p>イ CBT導入推進事業 18,061千円 埼玉県学力・学習状況調査を紙媒体での調査からCBTへ移行するために、試行・実証を重ねる。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 埼玉県学力・学習状況調査</p> <p>(7) 令和3年度 PBT(Paper-Based-Testing)調査を実施 (4) 令和4年度 令和3年度CBT試行調査モデル校のみCBT調査を実施、それ以外はPBT調査を実施</p> <p>イ CBT導入推進事業</p> <p>(7) 令和3年度 県内の複数校でCBT調査を試行(問題作成、調査実施、採点)</p> <p>(3) 事業効果 本調査を実施することで、児童生徒一人一人の学習内容の定着や学力の「伸び」、学習意欲等をきめ細かく多面的に把握することができる。 また、埼玉県学力・学習状況調査にCBTの手法を導入することにより、エビデンスに基づいた施策の検討に資するとともに、個に応じた指導の充実につながる。</p> <p>(4) 補正予算の概要</p> <p>ア 令和4年度埼玉県学力・学習状況調査に向けての問題作成・印刷に係る契約差金に伴う減額 イ CBT導入推進事業に係る契約差金に伴う減額</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×5.8人=55,100千円									
				財 源 内 訳				一般財源	補正後の 予算額
予算額									
決定額	$\Delta 10,180$							$\Delta 10,180$	227,231
現計額	237,411							237,411	